



NKSJ HOLDINGS

NKSJホールディングス設立

トップメッセージ - 2

どんな会社になるの? - 3

経営統合によるメリットは? - 5

グループ経営基本方針 - 7

トピックス - 9

NKSJグループの考えるCSR - 11

財務ハイライト - 13

連結財務諸表(要約) - 15

会社概要/役員/株式の状況 - 19

株主メモ - 21

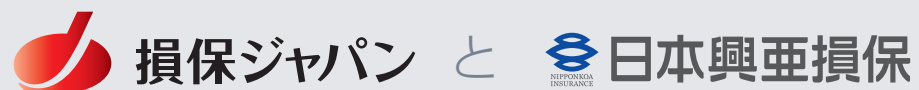


NKSJホールディングス株式会社

証券コード: 8630

目指すのは 『成長』『信頼』No.1のグループ

2010年4月1日に私たち



は経営統合し



共同持株会社「NKSJホールディングス株式会社」

NKSJ

HOLDINGS

を設立いたしました。

トップメッセージ

お客さまに選ばれ
真に信頼されるグループを目指して



日頃より皆さまのご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

損保ジャパンと日本興亜損保は、2010年4月1日に経営統合し、共同持株会社「NKSJホールディングス株式会社」を設立いたしました。両社120年に及ぶ歴史の中で培ってきた強みを1つのグループとして共有し、「徹底したお客さま視点で全ての価値判断を行い、お客さまに最高品質の安心とサービスを提供し、社会に貢献するソリューション・サービスグループ」として新時代を切り拓いてまいります。

NKSJグループが目指す姿は、『成長』『信頼』No.1のグループです。一人ひとりがお客さま視点での品質向上に取り組むことによりお客さまからの『信頼』を高めてまいります。

統合シナジーの実現により、国内損害保険事業の収益力を高め、国内生命保険事業、海外保険事業などの成長分野への経営資源投下をすすめることにより、グループ収益の拡大による『成長』を目指します。

今後とも、ご愛顧・お力添えを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2010年6月

Q. どんな会社になるの？

A. 保険という事業領域を超えて、
お客さまを取り巻くあらゆるリスク、
お客さまのニーズに対する「解」を
提供していくグループになります。

NKSJ
HOLDINGS

【目指す企業グループ像】

徹底したお客さま視点で全ての価値判断を行い、
お客さまに最高品質の安心とサービスを提供し、
社会に貢献する新たなソリューション・サービス^(※)グループ

(※) ソリューション・サービスとは、保険という事業領域を超えて、お客さまを取り巻くあらゆるリスク、
お客さまのニーズに対する「解」を提供していくサービス全般をいいます。

徹底したお客さま視点と
保険というジャンルを超えた
柔軟な発想

国内損害保険事業

グループの中核事業であり、高品質な商品・サービスを提供することにより、お客さまに安心・安全をお届けしています。代理店販売の損保ジャパン、日本興亜損保、ダイレクト販売を手がけるセゾン自動車火災、媒介代理店販売中心のそんぽ24があります。



国内生命保険事業

グループ事業の中で高い成長性を有している分野であり、積極的な展開を図っています。代理店販売を主体とする損保ジャパンひまわり生命、日本興亜生命、ダイレクト販売専門の損保ジャパンDIY生命があります。



海外保険事業

経営統合で強固になる財務基盤および人材を活用し、高い成長が見込まれる海外保険市場でM&Aを中心として事業拡大を図ります。

損保ジャパン海外拠点 29か国・地域、149都市
日本興亜損保海外拠点 21か国・地域、78都市) 2010年6月1日現在

金融サービス事業等

お客さまを取り巻くリスクや社会的課題に対応する、アセットマネジメント事業、リスクコンサルティング事業、ヘルスケア事業、確定拠出年金事業などを展開し、保険事業の枠を超えた商品・サービスを提供しています。

アセットマネジメント事業

ヘルスケア事業

リスクコンサルティング事業

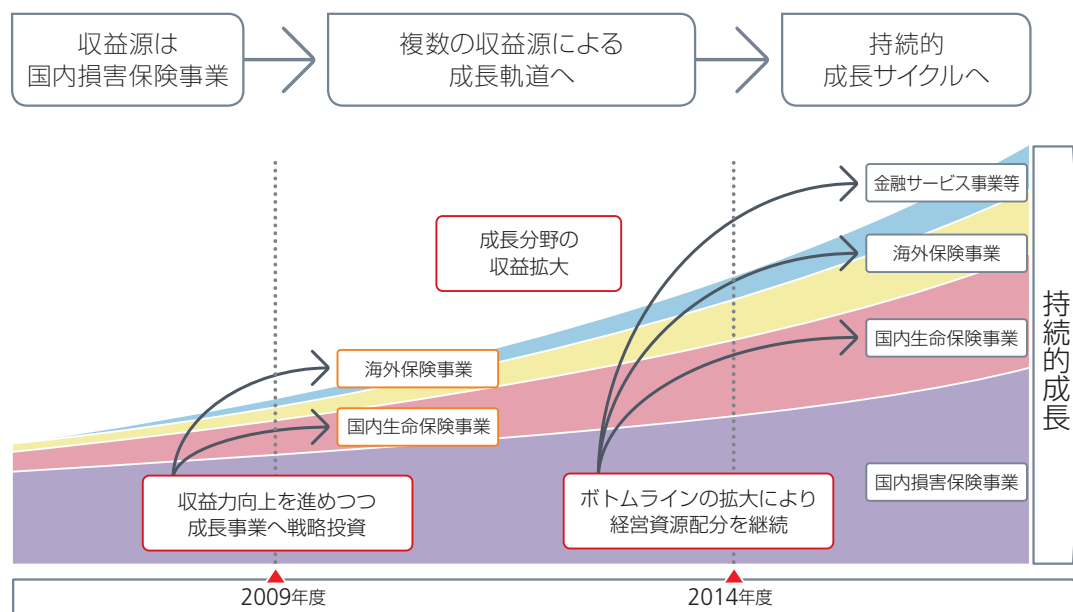
確定拠出年金事業

Q. 経営統合によるメリットは？

A. システム等のインフラの共通化やノウハウの共有化により
 統合効果を発揮し、国内損害保険事業において
 確固たる収益基盤を構築するとともに、
 国内生命保険事業や海外保険事業等の成長分野への
 経営資源投下により、グループ収益を拡大します。

持続的成長と 企業価値の向上へ

グループ基本戦略



経営統合によるシナジー

2014年度（統合5年後）統合シナジー：500億円程度／税引前

2014年度統合シナジー：500億円程度／税引前			
区分	項目	2012年度	2014年度
商品・事務・システムの共通化	<ul style="list-style-type: none"> システム一元化・構造改革 事務標準化・共通化 その他の共通化 	約160億円	約340億円
		約30億円	約30億円
インフラの共同利用、共同発注	<ul style="list-style-type: none"> 印刷物の共通化、資材物品の共同購入 不動産共同利用 その他の共同利用 	約30億円	約30億円
ノウハウの共有・高度化	<ul style="list-style-type: none"> PT-R共同展開 事故予防・ノウハウ リスクコンサルティングサービス共同展開 	約110億円	約130億円
		(一時コスト)	(約30億円)
		(約410億円)	(約30億円)

一時コスト累計(5年間)：約600億円 (うち、「新共通システム」コスト約540億円)

『成長』『信頼』No.1のグループへ

NKSJグループは、保険、金融事業の社会的責任と公共的使命を認識し、透明性の高いガバナンス態勢の構築とリスク管理、コンプライアンスの実効性確保を事業展開の大前提として、グループ全体の経営戦略を遂行し、持続的な成長を目指します。

1. グループ内のあらゆる分野で連携し、経営統合の効果を早期にかつ確実に実現することにより、経営効率を高めます。
2. 経営統合により強固となる財務基盤や人的資源を活用し、成長分野へ戦略的に経営資源を投入することにより、グループベースでの収益を向上させ、企業価値の拡大を目指します。
3. 全てのサービスプロセスにおいて業務品質の向上に取り組み、お客さまに最高品質の安心とサービスを提供することにより信頼を高めます。
4. 環境・健康・医療等、社会的課題に対して本業の強みを活かしつつ、ステークホルダーとの積極的な対話を通じて、企業としての社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献します。
5. グループ内での人材交流、ノウハウの有効活用や組織の活性化を積極的に図り、自由闊達・オープンで活力溢れるグループを実現し、社員とともに成長します。

経営目標

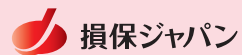
2014年度（統合5年後）に修正連結利益1,600億円を目指します。

	事業の内訳	2009年度(実績)	2010年度(計画)	2012年度(計画)	2014年度(計画)／構成比
修正 連結利益	国内損害保険事業	467億円	369億円	500億円	900億円／ 56%*
	(除く一時コスト)	(467億円)	(372億円)	(750億円)	(920億円)
	国内生命保険事業	446億円	300億円	350億円	500億円／ 31%*
	海外保険事業	15億円	42億円	70億円 + α	160億円／ 10%*
	金融サービス事業等	△ 29億円	△ 24億円	△ 20億円	40億円／ 3%*
	グループ合計	899億円	687億円	900億円	1,600億円／100%*
	(除く一時コスト)	(899億円)	(690億円)	(1,150億円)	(1,620億円)
修正連結ROE		5.1%	3.5%	4.4%	7%
(除く一時コスト)		(5.1%)	(3.5%)	(5.6%)	(7%)

修正連結ROE =	修正連結利益	$\frac{\text{連結純資産 (除く生命保険子会社純資産)} + \text{異常危険準備金 (税引後)} + \text{価格変動準備金 (税引後)} + \text{生命保険子会社EV}}{\text{分母は、期首・期末の平均残高}}$	<p>【国内損害保険事業】 当期純利益 + 異常危険準備金繰入額 (税引後) + 価格変動準備金繰入額 (税引後) - 有価証券の売却損益・評価損 (税引後) - 特殊要因</p> <p>【国内生命保険事業(生命保険子会社)】 当期EV増加額 - 増資等資本取引 - 金利等変動影響額</p> <p>【海外保険事業、金融サービス事業等】 財務会計上の当期純利益</p>

【事業の定義】

① 国内損害保険事業	損保ジャパン、日本興亜損保の単体の合算
② 国内生命保険事業	損保ジャパンひまわり生命、日本興亜生命の合算
③ 海外保険事業	海外保険子会社
④ 金融サービス事業等	セゾン自動車火災、そんぽ24、損保ジャパンDIY生命、金融サービス、ヘルスクエアなど



2009 12月 「事故サポートデスク」の開設

「リテールビジネスモデル革新プロジェクト【PT-R】」の一環として、「事故サポートデスク」を開設しました。「事故サポートデスク」は、24時間365日、全国の自動車保険の事故連絡を一元的に受け付けています。保険金の支払対象か否かを、その場で判断してご案内するとともに、定型的な物損事故については、保険金の支払いまで一貫して対応しています。



2010 1月 個人用火災総合保険『ほ〜むジャパン』『る〜むジャパン』新発売

2010年1月以降保険責任開始契約から、個人のお客さま向けの新しい火災保険『ほ〜むジャパン』『る〜むジャパン』の販売を開始しました。



2010 1月 『健康のお守り』が2009年日経優秀製品・サービス賞最優秀賞受賞

がんを切らずに治療する「粒子線治療」など、公的医療保険の対象とならない先進医療の治療費を保障する特約を付加できる損保ジャパンひまわり生命の終身医療保険『健康のお守り』は、日本経済新聞社が毎年1回、特に優れた製品・サービスを表彰する「2009年日経優秀製品・サービス賞 最優秀賞 日経ヴェリタス賞」を受賞しました。



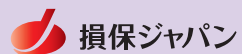
2010 2月 【PT-R】 保険手続きNavi

【PT-R】の施策の一つとして、代理店業務支援システム「SOMPO JNET」の新機能「保険手続きNavi」をリリースしました。



2010 3月 ロシア大手保険会社ロスノ社と業務提携

ロシア大手保険会社であり世界最大手アリアンツグループ傘下のOJSC IC ROSNO（ロスノ社）と業務提携契約を締結し、ロシアにおける営業拠点として、「ジャパンデスク」を設置しました。



2009 11月 投資家向けに合同説明会

11月5日、東京・新宿の損保ジャパン本社ビルで投資家向けに合同説明会を開催し、日本興亜損保の兵頭誠社長が両社の株式移転計画の要旨について、損保ジャパンの佐藤正敏社長がNKSJグループの事業計画について説明しました。



2009 12月 臨時株主総会を開催

臨時株主総会において、経営統合のための「株式移転計画」をご承認いただきました。

2010 3月 生命保険子会社の合併の合意

損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命は、2011年10月1日を予定として合併することに合意しました。



2009 11月 火災保険でエコ・アクション・ポイント進呈

火災保険「すまいの総合保険フルハウス」「すまいとおみせの積立保険リブロック」について、お客さまとともに地球環境保護の取り組みを進める仕組みを構築しました。契約の際に安心ガイドをインターネット上で閲覧し、紙の約款を必要としないWeb約款を選択したお客さまに対し、環境省が推奨するエコ・アクション・ポイントを進呈するというものです。Web約款は既に数社が実施していますが、エコ・アクション・ポイントを火災保険の仕組みに取り入れたのは初めて。日本興亜損保はエコ・ファースト企業として環境配慮と本業の保険ビジネスを調和させながら、お客さまや代理店とともにさまざまな施策に取り組んでいきます。



2009 11月 ロジスティクスセミナーを開催

東京・中央区の日本興亜損保日本橋ビルで、物流業務に携わる企業を対象として、「中国国内物流の最新動向」や「法改正と運送業の労務管理のポイント」、「物流事業者の安全管理」の3つのテーマでロジスティクスセミナーを開催しました。講演終了後には、グループ会社のエヌ・ケイ・リスクコンサルティング株式会社から、事故防止だけでなく燃料費や整備費の削減効果がある『エコ安全ドライブ活動』についてもご案内しました。



2010 3月 損害調査子会社合併の決定

お客さまに対する事故対応業務の品質向上および保険金支払業務の効率化を図るため、日本興亜損害調査株式会社（100%子会社）を吸収合併することを決定しました。

NKSJグループの考えるCSR

NKSJグループは、未来に向けた対話を通じてステークホルダーと積極的にかかわりあいながら、経営基本方針を踏まえ、高い倫理観のもと、国際的な行動規範を尊重し、気候変動や生物多様性などの環境問題、人権やダイバーシティ※、地域社会への配慮などを自らの事業活動に組み込みながら、企業としての社会的責任を果たしていきます。NKSJグループは、120年に及ぶ歴史の中で培ってきた、保険事業を核とする本業の強みを活かし、これからも常に一步先を見据えて、お客さまに「安心、安全」を提供することで、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、新しい社会的価値の創造に挑み続けます。

※ダイバーシティ/性別、年齢、国籍、人種、宗教等にかかわらず多様な個性をもった人材を活かし、能力を十分に発揮していくことが組織の目的の達成を可能にするという考え方



一步先を見つめて。その先のリスクに、予防的なアプローチで社会的課題の解決に向けて取り組みます。

CSRの取り組みに国内外から高い評価

損保ジャパンは2010年1月に発表された「世界で最も持続可能な100社(グローバル100)」に国内金融機関として唯一選出されました。選出は昨年に引き続き、2年連続となります。

「グローバル100」は、世界の企業3,000社を、環境・社会・ガバナンスの各種指標から総合的にランク付けし、上位100社が公表されます。

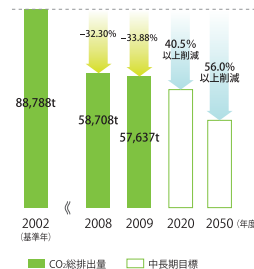


取り組み① 気候変動への緩和策として、自らのCO2削減に向けた取り組み

CO2排出削減の中長期目標を掲げ、地球環境負荷軽減に向けた取り組みを進めています。

CO2削減目標

中期目標：2020年までに2002年度比で40.5%以上削減
長期目標：2050年までに2002年度比で56.0%以上削減



取り組み③ 損保ジャパンちきゅうくらぶ

「損保ジャパンちきゅうくらぶ」は、全社員がメンバーとして社会貢献活動を行うボランティア組織です。「地道・継続・自主性・全員参加」をキーワードに、地域の課題にあわせた社会貢献活動に取り組んでいます。社員有志が月々の給与から寄付する「ちきゅうくらぶ社会貢献ファンド」が、ちきゅうくらぶの活動を支えています。



損保ジャパンちきゅうくらぶ 磯ヶ浦でのアサザの植え付け(茨城支店)

取り組み② 気候変動への適応策として、新たなソリューションを提供

気候変動の影響に脆弱な途上国でのリスクファイナンス手法としての天候インデックス保険をはじめ、新しい保険・金融サービスの開発・提供に力を入れています。



稲作農業従事者への説明会の様子(タイ・コーンケン県)

取り組み④ 損保ジャパン「協働の森づくり」

損保ジャパンの社員・代理店が自治体やNPOの皆さまと連携して、2006年度から全国6か所で「協働の森づくり」を展開しています。地域と自然、人とのコミュニケーションを通じて、環境や生物多様性への関心を高くしています。



損保ジャパン・首都圏ふれあいの森での森林整備活動(埼玉県・嵐山町)

CO2排出ゼロ「カーボンニュートラル企業」を目指して



取り組み① 「エコ・ファースト企業」としての取り組み

日本興亜損保では「カーボンニュートラル宣言」を発表し、主体的にCO2を削減する努力を行うとともに削減が困難な部分については排出権を購入(カーボンオフセット)するなど、2012年までにCO2排出ゼロを目指しています。

● 全員参加の「CO2マイナス15%運動」を展開

「カーボンニュートラル宣言」において、2012年度までにCO2排出量を15%以上削減する目標を掲げ、全社員参加型の「CO2マイナス15%運動」がスタートしました。この運動は、全国の部支店ごとにCO2とコストの「見える化」を実施し、削減努力が定量的に把握できるようにするとともに、独自に作成したエコチェックシートを用いて、グループ会社を含めた全国すべての職場(約700か所)でエコチェックを毎月定期的実施しています。この結果、CO2排出量の削減が2008年度時点で、すでに11%を超える水準となったことから、2012年度の目標水準を20%に上方修正しました。

● 設備面・制度面におけるCO2削減取り組みも実施

CO2削減目標を達成するために、運用面の取組み(「CO2マイナス15%運動」)と併せて、設備面・制度面におけるCO2削減取り組みを進めています。

- Web会議システムや両面印刷ユニットを全拠点に導入
- 省エネ設備への入れ替えを実施中、物流拠点を新設
- 「CO2マイナス15%運動」の成果を、組織別の業績評価制度へ反映

取り組み② 日本橋ビルにおけるさまざまな環境への配慮

建て替え工事を行っていた日本橋ビルが完成しました。屋上緑化、自動調光制御の導入及び人感センサの設置、高断熱複層ガラス採用による窓回りの空調負荷低減、既存躯体の利用による建設時廃棄物の削減など、環境配慮を採用・実施して設計・施工することにより、ビル全体のCO2排出量の約10%を削減しています。



日本橋ビル(全景)

自然吹き抜け換気システム

屋上緑化

取り組み③ 日本興亜の森林(もり)を通じた生物多様性保全活動

千葉県「日本興亜・千葉房総の森林(もり)」の開設

長野県・高知県・宮崎県につづき、2009年6月に千葉県と「日本興亜・千葉房総の森林(もり)」に関する協定を締結しました。毎年秋には首都圏各地から社員や家族、代理店を集めて森林活動(間伐)を行う予定です。手入れの行き届かない森林の再生を進め、地元住民との交流を通じて地域の自然・文化に触れ合い、環境への取組意識の向上を目指します。

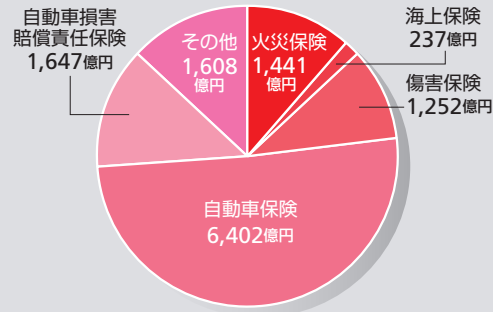


「日本興亜・千葉房総の森林」協定式



「日本興亜の森」森林体験教室(長野県)

正味収入保険料種目別内訳 (単体/2010年3月期)



1兆2,588億円

正味収入保険料 (単体/2010年3月期)

6,333億円

652億円

資産運用粗利益 (単体/2010年3月期)

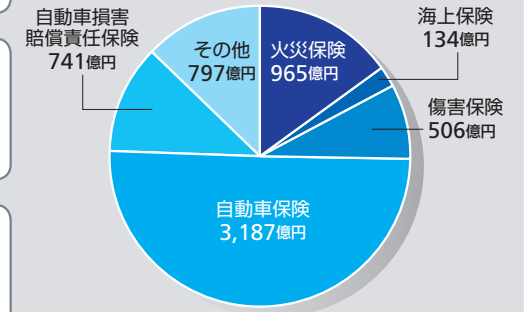
312億円

△25億円

保険引受利益 (単体/2010年3月期)

22億円

正味収入保険料種目別内訳 (単体/2010年3月期)



	2009年3月期	2010年3月期
経常利益(連結)	△ 1,440億円	488億円
当期純利益(連結)	△ 667億円	393億円
1株当たり当期純利益(連結)	△ 67.75円	39.98円
総資産(連結)	5兆9,133億円	6兆1,640億円
純資産(連結)	5,949億円	8,028億円
1株当たり純資産(連結)	602.30円	811.64円
自己資本比率(連結)	10.0%	13.0%
自己資本当期純利益率(連結)	△ 8.0%	5.7%

格付け (2010年4月1日現在)

Standard & Poor's
【保険財務力格付け】
AA-

Moody's
【保険財務格付け】
Aa3

格付投資情報センター (R&I)
【発行体格付け】
AA

日本格付研究所 (JCR)
【保険金支払能力格付け】
AA+

格付け (2010年4月1日現在)

Standard & Poor's
【保険財務力格付け】
AA-

格付投資情報センター (R&I)
【発行体格付け】
AA

日本格付研究所 (JCR)*
【保険金支払能力格付け】
AAp

*会社の依頼による格付けではありません。

	2009年3月期	2010年3月期
経常利益(連結)	△ 30億円	308億円
当期純利益(連結)	99億円	140億円
1株当たり当期純利益(連結)	13.15円	18.63円
総資産(連結)	3兆895億円	3兆519億円
純資産(連結)	3,454億円	4,348億円
1株当たり純資産(連結)	458.09円	576.70円
自己資本比率(連結)	11.2%	14.2%
自己資本当期純利益率(連結)	2.2%	3.6%

連結財務諸表(要約)



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (2009年3月31日現在)	当連結会計年度 (2010年3月31日現在)
現金及び預貯金	151,781	187,887
コールローン	73,600	46,800
買現先勘定	81,978	61,489
買入金銭債権	40,160	34,585
金銭の信託	9,715	8,121
有価証券	4,125,568	4,479,148
貸付金	517,894	493,186
有形固定資産	219,047	215,274
無形固定資産	26,456	28,284
その他資産	434,189	479,076
繰延税金資産	249,507	135,415
貸倒引当金	△ 16,520	△ 5,201
資産の部合計	5,913,379	6,164,068
保険契約準備金	4,998,577	4,924,301
社債	-	128,000
その他負債	199,019	202,370
退職給付引当金	99,342	78,451
役員退職慰労引当金	31	91
賞与引当金	14,679	14,971
価格変動準備金	6,487	12,287
繰延税金負債	295	749
負債の部合計	5,318,432	5,361,224
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	24,229	24,229
利益剰余金	320,381	336,793
自己株式	△ 2,839	-
株主資本合計	411,771	431,023
その他有価証券評価差額金	207,503	389,352
為替換算調整勘定	△ 26,274	△ 21,674
評価・換算差額等合計	181,228	367,678
新株予約権	984	1,302
少数株主持分	962	2,839
純資産の部合計	594,946	802,843
負債及び純資産の部合計	5,913,379	6,164,068

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (2009年4月1日-2009年3月31日)	当連結会計年度 (2009年4月1日-2010年3月31日)
経常収益	1,767,980	1,807,781
保険引受収益	1,657,757	1,673,773
(うち正味収入保険料)	(1,308,194)	(1,290,948)
(うち収入積立保険料)	(145,491)	(112,917)
(うち積立保険料等運用益)	(43,024)	(40,586)
(うち生命保険料)	(124,039)	(131,899)
(うち支払備金戻入額)	(-)	(69,402)
(うち責任準備金等戻入額)	(36,083)	(25,773)
資産運用収益	101,968	121,694
(うち利息及び配当金収入)	(123,548)	(113,368)
(うち有価証券売却益)	(19,630)	(38,822)
(うち積立保険料等運用益振替)	(△ 43,024)	(△ 40,586)
その他経常収益	8,254	12,313
経常費用	1,912,032	1,758,951
保険引受費用	1,476,233	1,424,573
(うち正味支払保険金)	(841,304)	(873,106)
(うち損害調査費)	(75,981)	(76,543)
(うち諸手数料及び集金費)	(231,599)	(233,347)
(うち満期返戻金)	(202,767)	(192,360)
(うち生命保険金等)	(39,485)	(41,174)
(うち支払備金繰入額)	(82,732)	(-)
資産運用費用	139,430	31,740
(うち有価証券売却損)	(2,444)	(12,182)
(うち有価証券評価損)	(80,064)	(3,562)
営業費及び一般管理費	293,790	289,293
その他経常費用	2,578	13,344
経常利益又は経常損失(△)	△ 144,052	48,829
特別利益	34,231	16,798
特別損失	848	7,131
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 110,669	58,496
法人税及び住民税等	7,082	4,510
過年度法人税等戻入額	-	△ 1,161
法人税等調整額	△ 50,931	16,391
法人税等合計	△ 43,849	19,739
少数株主損失(△)	△ 110	△ 609
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 66,710	39,366

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (2009年3月31日現在)	当連結会計年度 (2010年3月31日現在)
現金及び預貯金	113,074	107,791
コールローン	16,043	50,478
買現先勘定	29,996	-
債券貸借取引支払保証金	32,127	25,382
買入金銭債権	41,300	6,129
金銭の信託	74,843	76,668
有価証券	2,134,547	2,176,326
貸付金	242,215	241,181
有形固定資産	129,928	130,912
無形固定資産	1,146	865
その他資産	167,746	170,981
繰延税金資産	108,748	67,324
貸倒引当金	△ 2,195	△ 2,136
資産の部合計	3,089,523	3,051,905
保険契約準備金	2,557,377	2,482,288
その他負債	155,289	98,851
退職給付引当金	22,007	22,963
賞与引当金	6,127	6,596
役員賞与引当金	11	57
価格変動準備金	3,060	6,205
繰延税金負債	37	85
負ののれん	146	-
負債の部合計	2,744,056	2,617,048
資本金	91,249	91,249
資本剰余金	46,702	46,702
利益剰余金	169,993	119,733
自己株式	△ 58,122	-
株主資本合計	249,822	257,684
その他有価証券評価差額金	97,349	179,805
繰延ヘッジ損益	3,700	2,115
為替換算調整勘定	△ 6,198	△ 5,662
評価・換算差額等合計	94,851	176,259
新株予約権	458	565
少数株主持分	334	348
純資産の部合計	345,467	434,857
負債及び純資産の部合計	3,089,523	3,051,905

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (2009年4月1日-2009年3月31日)	当連結会計年度 (2009年4月1日-2010年3月31日)
経常収益	949,106	903,102
保険引受収益	878,563	848,020
(うち正味収入保険料)	(663,888)	(645,021)
(うち収入積立保険料)	(42,425)	(38,562)
(うち積立保険料等運用益)	(24,155)	(22,157)
(うち生命保険料)	(63,568)	(66,337)
(うち支払備金戻入額)	(1,400)	(14,968)
(うち責任準備金等戻入額)	(81,420)	(59,350)
資産運用収益	68,760	54,139
(うち利息及び配当金収入)	(58,479)	(53,169)
(うち有価証券売却益)	(33,209)	(16,227)
(うち積立保険料等運用益振替)	(△ 24,155)	(△ 22,157)
その他経常収益	1,781	941
経常費用	952,149	872,215
保険引受費用	749,680	716,279
(うち正味支払保険金)	(406,234)	(410,141)
(うち損害調査費)	(36,107)	(36,355)
(うち諸手数料及び集金費)	(116,647)	(113,952)
(うち満期返戻金)	(176,779)	(142,510)
(うち生命保険金等)	(11,816)	(12,327)
資産運用費用	60,541	13,657
(うち有価証券売却損)	(8,819)	(6,790)
(うち有価証券評価損)	(36,000)	(1,819)
営業費及び一般管理費	140,827	141,127
その他経常費用	1,100	1,151
経常利益又は経常損失(△)	△ 3,043	30,886
特別利益	18,337	508
特別損失	987	7,034
税金等調整前当期純利益	14,307	24,360
法人税及び住民税等	8,429	11,343
法人税等調整額	△ 4,118	△ 1,019
法人税等合計	4,311	10,324
少数株主利益	24	18
当期純利益	9,971	14,018

連結財務諸表(要約)



連結株主資本等変動計算書 (単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (2008年4月1日-2009年3月31日)	当連結会計年度 (2009年4月1日-2010年3月31日)
資本金		
前期末残高	70,000	70,000
当期変動額	70,000	70,000
資本剰余金		
前期末残高	24,241	24,229
当期変動額		
自己株式の処分	△ 11	-
当期変動額合計	△ 11	-
前期末残高	24,229	24,229
利益剰余金		
前期末残高	407,051	320,381
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△ 257	-
当期変動額		
剰余金の配当	△ 19,691	△ 19,690
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 66,710	39,366
自己株式の処分	△ 10	△ 7
自己株式の消却	-	△ 3,101
連結範囲の変動	-	△ 155
当期変動額合計	△ 86,412	16,411
前期末残高	320,381	336,793
当期変動額	△ 2,842	△ 2,839
株主資本		
前期末残高		
当期変動額		
自己株式の取得	△ 213	△ 446
自己株式の処分	216	184
自己株式の消却	-	3,101
当期変動額合計	3	2,839
前期末残高	△ 2,839	-
株主資本合計		
前期末残高	498,449	411,771
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△ 257	-
当期変動額		
剰余金の配当	△ 19,691	△ 19,690
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 66,710	39,366
自己株式の取得	△ 213	△ 446
自己株式の処分	194	177
連結範囲の変動	-	△ 155
当期変動額合計	△ 86,420	19,251
前期末残高	411,771	431,023
当期変動額	571,377	207,503
その他償還調整額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 363,873	181,849
当期変動額合計	△ 363,873	181,849
前期末残高	207,503	389,352
前期末残高	245	△ 26,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 26,520	4,599
当期変動額合計	△ 26,520	4,599
前期末残高	△ 26,274	△ 21,674

連結株主資本等変動計算書 (単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (2008年4月1日-2009年3月31日)	当連結会計年度 (2009年4月1日-2010年3月31日)
評価・換算差額等		
前期末残高	571,622	181,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 390,393	186,449
当期変動額合計	△ 390,393	186,449
前期末残高	181,228	367,678
新株予約権		
前期末残高	557	984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	426	318
当期変動額合計	426	318
前期末残高	984	1,302
少数株主持分		
前期末残高	546	962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	416	1,877
当期変動額合計	416	1,877
前期末残高	962	2,839
純資産合計		
前期末残高	1,071,176	594,946
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△ 257	-
当期変動額		
剰余金の配当	△ 19,691	△ 19,690
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 66,710	39,366
自己株式の取得	△ 213	△ 446
自己株式の処分	194	177
連結範囲の変動	-	△ 155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 389,551	188,645
当期変動額合計	△ 475,971	207,897
前期末残高	594,946	802,843

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (2008年4月1日-2009年3月31日)	当連結会計年度 (2009年4月1日-2010年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,138	△ 85,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,246	△ 61,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,303	105,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5,305	3,175
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 20,501	△ 38,249
現金及び現金同等物の期首残高	319,998	299,497
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,596
現金及び現金同等物の期末残高	299,497	262,844

連結株主資本等変動計算書 (単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (2008年4月1日-2009年3月31日)	当連結会計年度 (2009年4月1日-2010年3月31日)
資本金		
前期末残高	91,249	91,249
当期変動額	91,249	91,249
資本剰余金		
前期末残高	46,702	46,702
当期変動額		
自己株式の消却	-	△ 57,974
自己株式の処分	△ 126	△ 177
負のその他資本剰余金の振替	126	58,152
当期変動額合計	-	-
前期末残高	46,702	46,702
利益剰余金		
前期末残高	165,741	169,993
当期変動額		
剰余金の配当	△ 5,716	△ 6,019
当期純利益	9,971	14,018
負のその他資本剰余金の振替	△ 126	△ 58,152
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	124	-
連結範囲の変動	-	△ 107
当期変動額合計	4,252	△ 50,260
前期末残高	169,993	119,733
当期変動額	△ 51,592	△ 58,122
株主資本		
前期末残高		
当期変動額		
自己株式の取得	△ 6,781	△ 149
自己株式の消却	-	57,974
自己株式の処分	251	297
当期変動額合計	△ 6,530	58,122
前期末残高	△ 58,122	-
株主資本合計		
前期末残高	252,099	249,822
当期変動額		
剰余金の配当	△ 5,716	△ 6,019
当期純利益	9,971	14,018
自己株式の取得	△ 6,781	△ 149
自己株式の処分	124	120
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	124	-
連結範囲の変動	-	△ 107
当期変動額合計	△ 2,277	7,862
前期末残高	249,822	257,684
当期変動額	289,992	97,349
その他償還調整額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 192,642	82,455
当期変動額合計	△ 192,642	82,455
前期末残高	97,349	179,805
前期末残高	1,790	3,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,909	△ 1,584
当期変動額合計	1,909	△ 1,584
前期末残高	3,700	2,115

連結株主資本等変動計算書 (単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (2008年4月1日-2009年3月31日)	当連結会計年度 (2009年4月1日-2010年3月31日)
評価・換算差額等		
前期末残高	△ 1,492	△ 6,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 4,705	535
当期変動額合計	△ 4,705	535
前期末残高	△ 6,198	△ 5,662
新株予約権		
前期末残高	290,291	94,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 195,439	81,407
当期変動額合計	△ 195,439	81,407
前期末残高	94,851	176,259
少数株主持分		
前期末残高	408	458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50	106
当期変動額合計	50	106
前期末残高	458	565
純資産合計		
前期末残高	398	334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 64	14
当期変動額合計	△ 64	14
前期末残高	334	348
前期末残高	543,198	345,467
当期変動額		
剰余金の配当	△ 5,716	△ 6,019
当期純利益	9,971	14,018
自己株式の取得	△ 6,781	△ 149
自己株式の処分	124	120
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	124	-
連結範囲の変動	-	△ 107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 195,453	81,527
当期変動額合計	△ 197,731	89,389
前期末残高	345,467	434,857

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (2008年4月1日-2009年3月31日)	当連結会計年度 (2009年4月1日-2010年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,723	△ 72,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,271	50,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,548	△ 6,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,298	213
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,700	△ 27,384
現金及び現金同等物の期首残高	140,825	168,525
現金及び現金同等物の期末残高	168,525	141,141

会社概要／役員／株式の状況

会社概要

(2010年4月1日現在)

会社名 …………… NKSJホールディングス株式会社（英文表記：NKSJ Holdings, Inc.）
 本店所在地 …………… 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
 設立日 …………… 2010年4月1日
 資本金 …………… 1,000億円
 従業員数 …………… 242名
 事業内容 …………… 損害保険会社、生命保険会社その他の保険業法の規定により子会社等とした会社の経営管理およびこれに附帯する業務

会社名 …………… 株式会社損害保険ジャパン （英文表記：Sompo Japan Insurance Inc.）	会社名 …………… 日本興亜損害保険株式会社 （英文表記：NIPPONKOA Insurance Company, Limited）
本店所在地 …… 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	本店所在地 …… 東京都千代田区霞が関三丁目7番3号
創業 …………… 1888年	創業 …………… 1892年
資本金 …………… 700億円	資本金 …………… 912億円
代理店数 …… 国内46,294店、海外4店	代理店数 …… 国内28,520店、海外5店
従業員数 …… 17,294名	従業員数 …… 8,833名

役員

(2010年4月1日現在)

代表取締役会長CEO （兼）会長執行役員	兵頭 誠	取締役（社外）	ジョージ・オルコット
代表取締役社長CEO （兼）社長執行役員	佐藤 正敏	取締役常務執行役員	櫻田 謙悟
取締役（社外）	弦間 明	取締役常務執行役員	山口 裕之
取締役（社外）	勝俣 恒久	執行役員経営企画部長	高田 俊之
取締役（社外）	朝香 聖一	監査役（社外）	増田 宏一
取締役（社外）	藤田 純孝	監査役（社外）	保田 眞紀子
取締役（社外）	川端 和治	監査役（社外）	西川 元啓
取締役常務執行役員	藤井 康秀	監査役	角川 与宇
取締役常務執行役員	山口 雄一	監査役	飯田 二郎

株式の状況

(2010年4月1日現在)

株式の総数、株主数

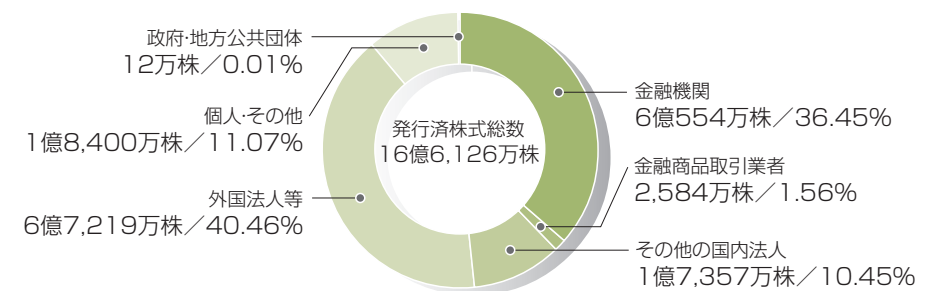
発行可能株式総数 …………… 5,000,000,000株
 発行済株式総数 …………… 1,661,263,278株
 株主数 …………… 52,931名

大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	78,029	4.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	66,358	3.99
LONGLEAF PARTNERS FUND	57,330	3.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	54,876	3.30
第一生命保険株式会社	40,908	2.46
NKSJホールディングス従業員持株会	36,753	2.21
株式会社みずほコーポレート銀行	34,052	2.05
日本通運株式会社	32,004	1.93
明治安田生命保険相互会社	22,503	1.35
MELLON BANK. N.A. TREATY CLIENT OMNIBUS	20,789	1.25

※第一生命保険株式会社の持株数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式17,971千株が含まれております。（株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一生命保険口」です。）

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
配当・議決権の基準日	3月31日
単元株式数	1,000株
公告の方法	電子公告により行います。(http://www.nksj-hd.com/)ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所（市場第一部）および大阪証券取引所（市場第一部）

配当金関係のご案内

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、お支払する配当金について株主さま宛に「支払配当金額」や「源泉徴収税額」等を記載した「支払通知書」を通知することとなっております。

配当金を「配当金領収証」でお受け取りになれる株主さま、および口座振込を指定されている株主さまについては、「配当金計算書」を同封しております。「配当金計算書」が「支払通知書」になりますので、配当金をお受け取りになられた後の配当金額のご確認や確定申告の添付書類にご利用ください。

また、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、平成22年より源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、「支払通知書」につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

※旧日本興亜損保の株主さまのうち、株式移転により1株未満の株式の割り当てを受けられた方は配当金と併せて株式移転による端数処分代金をお支払いしております。このため、「配当金領収証」および「配当金計算書」の名称がそれぞれ「配当金および株式移転による端数処分代金領収証」ならびに「配当金および株式移転による端数処分代金計算書」となっております。

単元未満株式の買増、買取制度のご案内

●単元未満株式の買取制度とは？

証券取引所（金融商品取引所）で売買できない、1,000株（1単元）未満の株式を、当社に対して市場価格で売却する制度です。



●単元未満株式の買増制度とは？

証券取引所（金融商品取引所）で売買できない、1,000株（1単元）に不足する株式を、当社から市場価格で買い増しする制度です。



株主名簿管理人

株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社 ■ 郵送物送付先・お問い合わせ先 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター 電話：0120-255-100（通話料無料）

株式に関する各種手続き

- 受取がお済みでない配当金のお受け取り、支払通知書についてのお問い合わせは、株主名簿管理人へご連絡ください。なお、配当金のお支払期間は支払開始から3年間となっておりますので、お早目にご請求ください。
- 住所変更、配当金受領方法の指定および単元未満株式の買増・買取などの各種手続きについては、証券会社等に口座をお持ちの株主さまは、お取引のある証券会社等へお問い合わせください。なお、証券会社等に口座がなく、特別口座で管理されている株主さまは、下記特別口座の口座管理機関までお問い合わせください。

特別口座の口座管理機関

	[旧 損保ジャパンの株主さま]	[旧 日本興亜損保の株主さま]
特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲一丁目2番1号	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
郵便物送付先 および お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-288-324（通話料無料）	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-232-711（通話料無料）

特別口座からの振替手続き

特別口座に記録されている株式は、「単元未満株式の買増・買取」を除いて売買ができませんので、お早めに証券会社に株主さまご本人名義の口座を開設していただき、当該口座への振替手続きを実施していただきますようお願いいたします。詳細につきましては、上記特別口座の口座管理機関までお問い合わせください。

ホームページのご案内



IR情報は
こちらより詳細をご覧いただけます。



<http://www.nksj-hd.com/>

NKSJホールディングス株式会社

〒160-8338 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
TEL. 03-3349-3000



この株主通信は適切に管理された森林から生まれた「FSC認証紙」および環境に配慮した植物油インキを使用しています。